

自動安定化装置(ビルトイン・スタビライザー, built-in stabilizer)

- ・財政赤字が合理的な政策として発生するという説明(1)。
- ・景気変動に応じて, 政策の変更がなくても発生する財政収支の変化は放置する。
- ・景気が悪くなると, 政策の変更がなくても, 財政収支が悪化する。

支出 雇用保険給付が増える
 収入 税収が落ち込む
 法人税は景気により強く反応する法人所得に課税
 累進的所得税

- ・景気の各局面で均衡財政を目指すと, 不況期に財政を引き締め, 好況期に財政を拡張しなければならない(安定化政策とは逆の動きになる)
- ・裁量的な財政スタンスを見る指標として, 「構造的財政収支」(structural balance, 完全雇用財政収支, 高雇用財政収支)が使われる。

経済があたかも潜在GDPの水準にあったときの財政収支

- ・ケインズの考え方では, 好況期には構造的財政収支は黒字, 不況期には赤字とする。

課税平準化 (tax smoothing)

- ・財政赤字が合理的な政策として発生するという説明(2)。
- ・税の超過負担は「税率の自乗に比例する」から, できるだけ時間を通して税率を変化させないようにするため, 支出の必要なタイミングのずれにより, 財政赤字が発生する。

例: 現在に税率20%分の政府支出が必要だが, 将来には10%分の支出でいい, と仮定。

均衡財政では, 超過負担の税率部分は $(20 \times 20 + 10 \times 10)$ となる。
 現在と将来の税率を15%として, 現在に税率5%分の財政赤字を出すと, 超過負担の税率部分は $(15 \times 15 + 15 \times 15)$ ですむ。

- ・主として, 戦時経済の財政赤字の発生を説明するのに有効である。
- ・近年の経験については, 課税平準化仮説(財政赤字が合理的に発生している)には否定的な評価。

・財政赤字が(とくに70年代以降に広く各国で)累増する理由として、

1 ケインズ経済学の影響

2 財政錯覚(税負担を認識せずに、支出を要求)

があるが、これらの説明は、なぜ70年代以降に累増現象が見られたかを説明できない

・有力な説明として、

3 「問題先送り」

がある。

・財政赤字が累増する前には、成長率の鈍化など、財政に負のショックが起こったことが共通して見られる。この場合、増税・支出削減など、国民が負担を負う形で財政再建をしなければならない。

しかし、国民は一枚岩ではなく、さまざまな利益集団が関与しているため、負担をどのような形で分担するかについての同意がまとまりにくい。財政再建を先送りする形で、財政赤字が持続的に発生する。

財政再建の方法

・問題先送りが財政赤字の原因ならば、政府の意思決定が合理的でないことを前提にする必要がある。

・有効な手段として、

1 特別の立法で人為的に財政運営に硬直化要素を導入

例: 均衡財政法

2 首相(担当大臣)の強力な指導力のもとで予算編成が考えられる。

・日本では、いずれの手段もうまくとられていない。

1 財政運営にルールを導入する

(1) 「80(、84、90)年に赤字国債発行を脱却」の目標。
1980年代の財政再建路線。歳出抑制の手段はシーリング。
90年度に目標達成したが、バブル期の増収が寄与。「隠れ借金」の弊害。

(2) 日本の「財政構造改革法」(1997年11月)は失敗。
弾力性条項を欠いていたため、景気が悪化することにより、
目標が実現不可能になった。

・政府が合理的に意思決定できないから、硬直的要素を導入するという理解がないとうまく機能しない。
・目標設定の仕方(実現可能な範囲で硬直的、抜け道がない)次第で成否がわかる。

2 予算編成権

・統治機構には、
議院内閣制 意思決定の一元化
大統領制 意思決定の二元化
の2つが代表例である。
・議院内閣制の本旨は、選挙で選ばれた与党が内閣を構成し、政権公約を実現するために、内閣に権力を集中すること。
・日本では、政府(官僚主導)と与党(政治主導)の実質的の二元体制になっている。
・閣議決定にいたるまでに、与党(部会 政務調査会 総務会)と事務次官会議の事前承認が必要。
・内閣主導への変化(与党・内閣の一元化)が課題。
そのための手段として、有力政治家が入閣する、政治家と官僚の接触禁止、内閣の権限・機能強化。

・戦後、内閣が提出した予算が国会で修正されたことはない。
現状は、財務省に予算編成権がある。2001年の中央省庁
等改革のなかで、予算編成プロセスの改革をするため、経
済財政諮問会議がつくられた。

・内閣の総合調整機能の強化策が、関連部局の乱立を招
いている。

内閣官房

内閣府(経済財政諮問会議, 旧経済企画庁)

総務省(政策評価)

財務省